

令和7年11月14日
総合政策局
モビリティサービス推進課

全国のMaaS推進に向けた支援を実施します！ ～令和7年度「日本版MaaS推進・支援事業」（2次公募）の選定について～

国土交通省では、「交通空白」の解消など地域交通の「リ・デザイン」全面展開を図るため、地域の課題解決に資するMaaS（Mobility as a Service）の導入を支援しています。

令和7年度の2次募集では、全国10事業を支援対象として選定しました。

○複数の交通事業者の連携・協働により、多様な交通サービスを「一つのサービス」として利用可能とするMaaSの導入を支援するため、令和7年度「日本版MaaS推進・支援事業」の2次公募を行い、別紙の10事業を選定しました。

○国土交通省では、マルチモーダルかつシームレスな移動体験を提供するMaaSを活用し、移動環境の向上やコンテンツ連携を図る取組を推進することで、「交通空白」解消や地域経済の活性化等の地域課題の解決を推進していきます。

【選定事業について】※各事業の取組内容は別紙をご参照ください。

申請主体	事業名	主な実施地域
1.ふらのバス株式会社	steratransit富良野MaaS推進事業	北海道富良野市
2.biid株式会社	横浜水上交通高度化プロジェクト	神奈川県横浜市
3.新潟交通株式会社	交通×地域サービス連携のデータ分析による 地域交通持続可能性拡張事業	新潟県新潟市
4.WILLER株式会社	地域共創型MaaSによる交通空白地解消と Well-Beingなまちづくり実証プロジェクト	京都府京丹後市
5.biid株式会社	大阪水上交通高度化プロジェクト	大阪府大阪市
6.biid株式会社	小豆島水上交通高度化プロジェクト	香川県小豆島町
7.昭和自動車株式会社	steratransit唐津MaaS推進事業	佐賀県唐津市
8.ジョルダン株式会社	南城市MaaS推進事業	沖縄県南城市
9.ジョルダン株式会社	宮古島MaaS推進事業	沖縄県宮古島市
10.株式会社ジェイフロンティア	西表島キャッシュレス推進事業	沖縄県竹富町(西表島、由布島)

＜問合せ先＞

総合政策局 モビリティサービス推進課 内山、水口、森田、瀬古

TEL : 03-5253-8111 (内線 54902、54914、54906、54909)、03-5253-8980 (直通)

Mail : hqt-mobilityservice1002■gxb.mlit.go.jp

(メール送信の際は「■」を「@」(半角)に置き換えてください)